

ミャンマー民主主義運動の日本国内調査  
—ミャンマーの人々はなぜ運動に立ち上がるのか—

19E4143034L

小暮雅

## 内容

第1章	2
はじめに	2
第2章 先行研究	4
2-1 ミャンマー人の特性	4
2-2 文化的側面	5
2-3 社会運動論	6
資源動員論	6
フレーミング論	6
2-4 遠隔地ナショナリズム	6
2-5 先行研究の問題点	8
第3章 リサーチデザイン	9
3-1 調査地の選定	9
3-2 調査方法の選定	10
3-3 調査対象の選定	10
3-4 質問項目	10
3-5 調査した対象の特徴	11
第4章 フィールドワーク調査についての分析	12
第5章 インタビュー調査についての分析	15
5-1 属性による運動参加の違い	15
5-2 運動参加までのプロセス	17
クーデターが起きたときの心境	17
運動参加のきっかけ	18
5-3 運動参加を可能にしているもの	19
民主化時代が生み出した価値観	19
現地の人に対する申し訳なさ	21
SNS上のネットワーク	22
第6章 結論	22
参考文献	25

## 第1章

### はじめに

「ミャンマー人」と聞いて、どのようなイメージを持つだろうか？私自身は東アジアに存

在する国というイメージしかなかった。しかし、ミャンマーと日本の関係は深いものである。また、今危機に瀕しているミャンマーを理解することは重要な課題である。

ミャンマーはどのような歴史を歩んできたのだろうか。1988年には国軍によるクーデターが起き、軍事政権が続いた。しかし、2011年にテインセイン大統領が選出され、民政化された。2012年4月には補欠選挙が行われ、争われた45議席のうちNLDが43議席を獲得し、アウンサンスーチー氏も当選を果たした<sup>1</sup>。

民主化の後、日本とミャンマーの関係は大きく進展した。欧米による経済制裁が解除されたこともあり、安価な労働力と、その発展性を見込んだ外資企業の参入が相次いだ。日本企業も数多く匂出している。外務省(2016)によると、日本企業数は2011年には68社だったのが、2016年には39社とわずか4年で5倍以上に伸びている<sup>2</sup>。このように、日本とミャンマーの関係は深いものである。日本にも多くのミャンマー人が来日している。在留外国人統計によると、2021年09月21日時点で36,836人のミャンマー人が暮らしている。技術・人文・国際」の在留資格を持つミャンマー人も増えているが、特に技能実習1号・2号、留学を目的に来日するミャンマー人が大幅に増加している<sup>3</sup>。

しかし、発展に向かうと思われていたミャンマーに大規模な事件が起きた。2021年2月1日に国軍によるクーデターが発生したのである。国軍の最高責任者ミン・アウン・フライン將軍は、昨年11月に行われた総選挙が不正に満ちたものだったと主張し、スーチーら政府要人の逮捕を正当化した。

クーデターに対して、国民は抗議デモなどで反抗した。それに対し国軍は抗議デモを行う市民を弾圧しているおり、犠牲者は750人を超えている。(2021年5月2日時点)市民らは3月1日もデモや全国規模のストライキ(ゼネスト)を展開し、国軍への抵抗を続ける意思を示した。国内の人権団体「政治犯支援協会」によると、4月30日現在、国軍による弾圧などにより759人が死亡し、3485人が拘束されているという<sup>4</sup>。しかし、こうした強い弾圧があるにも関わらず、デモや抗議の意志が弱まる様子は見られない。

行動を起こしているのは、ミャンマー本国にいるミャンマー人だけではない。日本にいるミャンマー人など、在外ミャンマー人も同じようにそれぞれの地で運動を起こしている。日本では、クーデターから4か月がたった東京都千代田区的首相官邸前で2日、犠牲者を追

---

<sup>1</sup> 吉本 けい (2012)「クレア海外通信 海外事務所だより シンガポール事務所 ミャンマー概況：世界の視線を惹きつけるフロンティア」『自治体国際化フォーラム』278(19-21)

<sup>2</sup> 『政府統計の総合窓口(e-Stat)』、海外在留邦人数調査統計—外務省領事局政策課「進出日系企業数一覧(国(地域)名・在外公館名) 日系企業総数、本邦企業、現地法人企業、区分不明」(2022.1.21 最終観覧)

<sup>3</sup> 『政府統計の総合窓口(e-Stat)』、在留外国人統計—出入国在留管理庁「国籍・地域別在留資格(在留目的)別 総在留外国人」(2022.1.21 最終観覧)

<sup>4</sup> 「読売新聞」朝刊 2021.05.02

悼し、日本政府に国軍への圧力強化を求める集会が開かれ、日本人や在日ミャンマー人ら約50人が参加した。

なぜ、彼らは母国から遠く離れた日本でもこのように行動を起こすのだろうか。母国であれば、民主化されれば利益を受けられるが、日本では利益はほとんどない。彼らの運動参加を可能にしているのはどのような要因であろうか。これらの問いに対する研究は少なく、明確な答えがでていない。そこで、本稿では「どのようなことが在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのか」を問いとして研究を進める。

この問いを問う意義はミャンマー社会やミャンマー人の理解である。本国のみならず、外国に住んでいるミャンマー人でさえも運動に参加する。その運動参加は日本人の運動と比べてみても、非常に強いものである。在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのはどんな要因だろうか。この問いに基づいて調査を行うことで、ミャンマー人の特性やミャンマー社会について理解を深められることが期待できる。

## 第2章 先行研究

前章でのべた通り本研究の問いは、「どのようなことが在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのか」である。本章では、この問題に対し専門家たちが今までどのような議論してきたのかを明らかにする。

### 2-1 ミャンマー人の特性

これまでの研究では、ミャンマー人が強い運動を起こす背景にどのようなものがあるとしてきたのだろうか。まず、ミャンマー人のもつ特質が運動参加を引き起こしている可能性がある。ミャンマー人の特性として、個人の自由よりも社会の秩序を優先すると伊藤は述べる（伊藤 2018：313-314）。その理由はミャンマー人の世界観の中に存在するという。「道徳的善」と「威力」の二つの領域の間には、「媒介」領域が存在し、この領域こそが共同体の秩序を形成する。その象徴が指導者であり、「道徳的善」を持つと同時に「威力」をも兼ね備えている存在が「良い指導者」とされる。そして、民衆の暮らしが困窮するといった社会秩序の混乱が生ずること自体、時の支配者が、良き支配者としての資質（徳、慈悲、威力）を欠いているためだとみなされる（伊藤 2018：313-314）。

しかし、その支配者が「威力」を持つ限り、いかに「道徳的善」が欠けていたとしても、従ってしまうとも考えられる。そのため、ミャンマー人は権力に従ってしまうと主張されることもある（工藤 2013：31）。

では、ミャンマー人が「威力」に屈せずに行動し始めるのはどんなときだろうか。ミャンマー人の運動参加を可能にした要因を考える際、1988年の民主化運動のことを考察することが必要になるだろう。1988年の運動時では、どのように運動参加が達成されたのだろうか。伊野によれば、1988年8月8日に始まる反政府デモは、当初から広範な一般市民の参

加があったわけではなく、あくまで主体は学生であった（伊野 2018：324）。民衆の運動参加を決定的にしたのが、8月24日の戒厳令・外出禁止・集会禁止令の解除であったという。なぜなら、これらの解除は単に民衆行動規制の解除という意味だけでなく、当面の事態の收拾に責任を負っているマウンマウンの「威力」が無くなることをも意味したからであると伊野は述べる。（伊野 2018：326）

ミャンマー人が運動に参加する条件として、権力者がもつ「威力」から解放されることによってはじめて人々は運動に参加することができたのではないかという議論がある。しかし、今現在のミャンマーの運動では、国軍が政権を取り、弾圧を続けている。いわば、「威力」が存続する状況の下でも運動が起きている。

こうした「威力」に基づく議論は一見、日本の運動とは関係がないように見えなくもない。なぜなら、日本で運動を行うことは、安全で危険は存在しないように思えるからである。しかし、そうとは言えない。彼らが日本で運動をしているという理由で、家族が身代わりとして捕らえられることもあるのである。軍が政権を握っているかぎり、日本にいるミャンマー人も軍の「威力」から解放されることはない。日本で運動しているミャンマー人も、「威力」が存続する中でも運動をしていると考えられる。このように考えると、日本在住のミャンマー人による運動も「威力」が存続する中での運動である。その意味で、1988年の運動の説明に用いられる「威力からの解放」論はあてはまらないと言える。

## 2-2 文化的側面

次に、ミャンマー人ではなく、ミャンマー社会が持つ特性について注目する。なぜなら、ミャンマー社会の持つ歴史・文化的な特徴が運動参加を可能にしている可能性があるからである。

ミャンマーの歴史的背景に注目する。ミャンマーは度重なる外国による統治を受けてきた。そのたびに、市民の間で抵抗運動が起こった。英国植民地時代には、1920年代から反英運動が起こり始めた。中心は都市の知識人や学生と、英国によって権力を奪われた地方の豪族だった。ビルマで本来の知識層であった僧侶たちも YMBA（仏教青年会）を結成し、反英運動に参加した<sup>5</sup>。その後の日本統治に対しては1945年に抗日闘争が起き、武装蜂起に発展した。1962年の軍部クーデターの際には1988年から民主化運動が起こった。2007年にはガソリンの値上げに反発して若い僧侶たちや都市の若者たちがサフラン革命を起こした。

このようにイギリス、日本に統治されていたころから、武力抗争、運動が起こっていた。支配者に対して反抗する、立ち上がることが歴史上何度も行われている。これは、ミャンマー人のメンタリティーに影響を与えたのではないか。支配に対して反抗してきた歴史が、今回の運動参加を可能にしたのではないかと考えることが可能である。

---

<sup>5</sup> 宇田 有三, 2015, 『観光コースでないミャンマー(ビルマ)』高文研.

### 2-3 社会運動論

ここまでミャンマー人の持つ特性、文化・宗教的側面から在日ミャンマー人の運動参加に対する議論をしてきた。ここでは、社会運動論の視点から本研究の問いを検討する。なぜなら、彼らの運動は社会運動の一部と捉えることが可能だからである。

#### 資源動員論

まず、資源動員論という論理からの説明を考える。資源動員論は社会運動を組織するのに必要な「人」、「カネ」、「ネットワーク」などの資源を重視する。不満はどんな社会にもあるが、利用可能な資源を獲得してはじめて社会運動が起きるとするものである。大畑は「資源動員論の要点は、社会運動の展開を、動員される社会的資源（金銭、ネットワーク、マンパワー、正当性など）と資源動員のための戦略によって実証的に解明するところにある」と述べた（大畑 2014：30）

この理論をミャンマーの運動に当てはめて考える。在日ミャンマー人たちは、デモを行う自由、SNS上のネットワーク、人的資源、シンボルなどを資源として保持している。デモを行う自由とは、日本ではデモを行うことが許容されている環境である。SNS上のネットワークとは、彼らの多くはスマートフォンを持っているため、情報交換を行うことが可能なことである。人的資源は、日本にミャンマー人が住んでいて、デモに来ることが可能なことである。シンボルは、アウンサンスーチー氏や三本指の抗議を表すサインである。

#### フレーミング論

資源動員論の後に主流になったのが、フレーミング論である。フレームとは、ある運動体が、人々が特定の問題を認識し、解釈するための枠組みをつくる試みのことである。そして、運動体は次のような「フレーム調整（frame alignment）」のプロセスによって人々の解釈スキームをつくり、社会変化を起こそうとするという（横尾 2019：3）。フレーム調整は①フレーム架橋（イデオロギー的には一致しているが構造的には関係のない複数のグループを統合する）、②フレーム増幅（ある問題について関係する解釈フレームを明確・強化する）、③フレーム拡張（潜在的参加者へ対してフレームを拡張する）、④フレーム転換（潜在的参加者と社会運動組織の価値が合わない時に新しい解釈フレームを作成する）に分類できると述べられている。（樋口 1999：73-74）

では、ミャンマーではどのようなフレームが形成されているのだろうか。はっきりと分かるのは、軍＝悪であるというフレームが構築されていることである。それと対になるように、「民主主義＝良」というフレーミングがされている。しかし、なぜこのフレームが形成されたのか、何がこのフレーミングを可能にしたのかについては不明である。

### 2-4 遠隔地ナショナリズム

ここまでは、ミャンマー人一般に焦点を当てて議論をしてきた。ここからは、在日ミャン

マー人が、母国を離れて異国で暮らしている移住者であるという属性に注目する。近代社会に突入し、国境を越える移動は容易になり、自らの生まれた国と違う国で生活することは普遍的になりつつある。アンダーソンは社会の変化が「遠隔地ナショナリズム」という現象を生んだと主張する（アンダーソン 2015：68）。「遠隔地ナショナリズム」とは、移動・移住によって自らのアイデンティティが強化される現象のことである（佐々木 2007：13）。

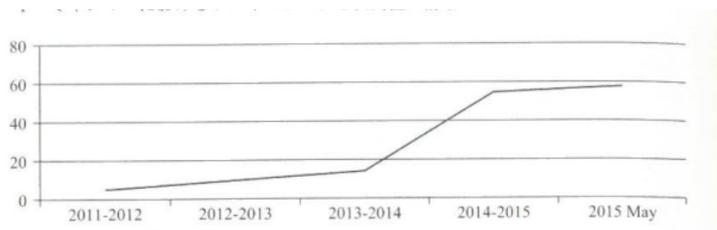
この議論を用いれば在日ミャンマー人が強い運動を起こすこと背景に、彼らのナショナリズム強化がされていると論じることができる。佐々木は故郷との緊密な関係を維持するための情報は絶えず拡大されているため、アジアは移住者たちがコミュニティをモザイク的に構成する空間構造と、隔離された「遠隔地ナショナリズム」を醸成する条件が整っていると述べている（佐々木 2007：13）。

また、安倍は遠隔地ナショナリズムの増幅にメディアの発達に関わっていることも指摘する。理由として次のように述べている。

メディア発達により、移住先で人々は出身地で起きていることをリアルタイムで知ることができるようになった。インターネットのテレビ電話を遣えば、遠く離れた家族や友人とゆっくり語り合うことができる。また、故国に残った人々も外の世界からの情報を移住した人々を通じて簡単に仕入れることも可能だ。こうしたコミュニケーションは時として国境の存在を無意味にし、国境に縛られない人々の新たな関係を生み出す力となる（安倍 2017：99）。

ミャンマーでは、人々がどのようにメディアを使い、それをどう運動に生かしているのかわかるだろうか。テツテツヌティーによれば、ミャンマーでは、通信・情報技術者が2000年にインターネットサービスを一般向けに公開し、2005年にはミャンマー語フォントができたことによって、国外に拠点を置いた総合情報サイトなども多数登場した。（テツテツヌティー 2017：91）。また、Facebookも人々に普及した。そのきっかけの一つとなったのが、アウンサンスーチーの存在であったとテツテツヌティーは主張する。アウンサンスーチーの情報に関しては情報局が厳しく検閲を行っていたため、週刊新聞はFacebookで情報を発信するようになり、人々はFacebookこそがアウンサンスーチーの情報を収集できるメディアと認識するようになったという。（テツテツヌティー 2017：91-101）。それにより、人々の間にFacebookの利用が広まっていった。Facebookのコミュニティがより一層遠隔地ナショナリズムを強化し、在日ミャンマー人たちの運動参加を促した可能性がある。

図1 ミャンマー携帯電話普及率



## 2-5 先行研究の問題点

前項では、在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているものとして、ミャンマー人の特性、文化的側面、社会運動論、遠隔地ナショナリズムの4つの観点から検討した。ミャンマー人の特性からは、彼らが運動参加するのは、「威力からの解放」があったときであることが分かった。歴史・文化の側面からは、ミャンマーがたどってきた歴史や彼らの宗教観が明らかになった。社会運動論からは、利用可能な資源やフレーミングがされていることが運動参加を可能にしている可能性が見えた。また、在日ミャンマー人が遠隔地ナショナリズムを保持しているため、運動に参加する可能性も明らかになった。しかし、先行研究だけでは「どのようなことが在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのか」という問いに答えることは不可能である。

第一に、今回の日本国内の運動は今までのミャンマーの民主化運動とは一線を画すものとしてとらえなおすことが必要である。なぜなら、彼らは母国と離れた場所でも行動を起こしているからである。本国にいない在日ミャンマー人など、在外ミャンマー人が強い運動を保持する現象は、今までの民主化運動ではここまで大きくなかった。このような状況の要因として遠隔地ナショナリズムという現象が存在することは先行研究で明らかにされている。しかし、先行研究で言及されているのはクルド人の遠隔ナショナリズムである。アジアが、移住者たちがコミュニティをモザイク的に構成する空間構造と、隔離された「遠隔地ナショナリズム」を醸成する条件が整っていることを示しているとされているが、(佐々木 2007: 13) 在日ミャンマー人が本当に遠隔地ナショナリズムを持っているのか、どの程度アイデンティティが強化されているのかについては言及されていない。また、ミャンマー人が運動参加をする条件として、威力からの解放が先行研究では明らかになった。ミャンマー人は権力に従ってしまう特性があり、「威力」からの解放があって初めて運動に参加することが可能になるという(伊藤 2018: 313-314)。しかし、威力からの解放がまだなされていない日本のミャンマー人も運動を起こしていることから、それとは別の要因を見つける必要がある。また、

第二に、社会運動論の観点からの議論も十分とは言えない。在日ミャンマー人の運動を社会運動の一種として考えたときに、理論をミャンマーに当てはめて議論した論文は存在しなかった。利用可能な資源が存在するから運動が起こるとする資源動員論の視点では、在日ミャンマー人はデモを行う自由、SNS上のネットワーク、人的資源、シンボルなどを資源として保持しているため運動が起こるということになる。しかし、これらの資源がどのよう

に運動に寄与しているかは不明である。また、運動や自身の意味付けがなされることが運動には大切であるとするフレーミング論の視点からは、彼らがどのようなフレーミングを持っているのか、なぜそのフレーミングを獲得したのか明らかにすることが不明である。

第三に、在日ミャンマー人に焦点を当てた論文が少ないことである。在日ミャンマー人個人にインタビューした研究はなかった。運動参加にたどり着くには、個々人の意思決定プロセスが存在するはずである。そのプロセスを明らかにすることで、運動参加を可能にするものが何であるかを明らかにすることができる。

在日ミャンマー人がなぜ運動参加をするのか、その理由、背景を個人の意思決定プロセスから追っていくことで、ミャンマー人の特性、在日ミャンマー人の特性、ミャンマー社会の特性が見えてくるのではないか。そこで本論では、「どのようなことが在日ミャンマー人のデモ参加を可能にしているのか」という問いに答えるために研究を進めていく。

### 第3章 リサーチデザイン

本研究の問いは、「どのようなことが在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのか」である。本章では、問いに対する答えを得るためにどのような調査を行うのかを述べる。

#### 3-1 調査地の選定

調査地は日本とし、東京、神戸、名古屋とした。これらの調査地を選定した理由はいくつか存在する。

まず、日本を調査地として選定した理由は2つある。1つ目は安全性である。本来であればミャンマー現地に行って調査することで、ミャンマー人の特性や運動参加の要因をつかめる。しかし、ミャンマーは軍事クーデターが起きており、本国に行くのは大変危険である。そのため、日本で調査を行うこととした。2つ目に、調査の意義がある。本研究では本国とは離れた場所にいるのに、運動に参加するという特徴に注目する。なぜなら、日本国内の運動であっても、彼らは母国とは離れたところで活動するトランスナショナルな運動と捉えることができる。今や、社会運動は一つの国の中で完結する問題ではないため、より広い視野・グローバルな視野での理解が必要である。

次に東京と神戸を選んだ理由について述べる。東京はミャンマー人の住んでいる数が9504人<sup>6</sup>と、日本で最多である。また、抗議行動をするときには関東近県である埼玉、栃木、千葉などのからミャンマー人が集まる。神戸を選んだ理由は、神戸が関西のプラットホームになっているからである。支援団体などでつくる「ミャンマークーデター抗議西日本実行委員会」が主催したデモが神戸市内で毎月開かれている。こうした行動を支援しているの

---

<sup>6</sup> 『政府統計の総合窓口(e-Stat)』、海外在留邦人数調査統計—出入国在留管理庁「都道府県別 国籍・地域別 在留外国人」(2022.1.22 最終観覧)

が神戸市長田区に拠点を置く市民グループ「ミャンマー関西」だ。そのため、関西の在日ミャンマー人にとって大きな拠点である神戸で調査を行うことで、より多くのデータを集められると考えた。名古屋には何度かイベントで足を運んだ。また、名古屋で外国人からの相談を受け付けている愛労連（フェイスブック相談室）様にお話を聞いたこともあった。

### 3-2 調査方法の選定

調査方法はインタビュー調査とフィールドワーク調査を用いた。インタビュー調査を用いた理由は、運動参加の要因が個人の人生や考え方、経験や環境、当事者が動機とっていない部分にも存在すること考えたからである。

フィールドワーク調査を用いた理由は、デモの形態、メッセージなどの変遷を観察することができると思ったからである。インタビュー調査では明らかにできない、デモを可能にしている資源などを明らかにする。

### 3-3 調査対象の選定

対象者は日本で活動しているミャンマー人とした。その中でも、運動への意識がほかの一般の参加者より高いと考え、運動の中心メンバーに対象を絞った。また、日本語能力も考慮した。運動の中心メンバーは、日本人とデモの届け出をだして交渉するなど、日本語能力が求められる。インタビューでは高い日本語能力が求められるため、日本語能力の高いと思われる中心メンバーを対象に選定した。

### 3-4 質問項目

質問項目は、大きく分けて 5 つのカテゴリーがある。一つ目が属性についての質問である。性別や年齢、出身地などを聞く。次に、ライフヒストリーについてである。日本滞在歴や、日本に来た理由を聞くことで、アイズブレイク的な役割も持っている。次が、宗教についての質問である。宗教をカテゴリーに入れた理由は、運動参加の要因に宗教も大きな影響を与えているのではないかと考えたからである。4つ目に、「どのようなことが在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのか」につながる運動についての質問をする。運動に参加するようになったきっかけや、クーデター後の生活の変化など、様々な角度から運動参加を可能にしているものを探る。最後に、今後についての質問をする。具体的には、民主化とはどのようなことを考えているか、軍事クーデターだと何に困るのか、ミャンマーの将来についてどのように考えているかなどである。これらの質問をする理由は、彼らの思考回路を明らかにすれば、運動参加している理由が分かるのではないかと考えたからである。

〈属性〉

- ・ 性別
- ・ 年齢
- ・ 出身地

・職業

〈ライフヒストリー〉

- ・ 仕事内容
- ・ 日本滞在歴
- ・ 家族はいますか。

→いる場合：一緒に暮らしていますか、祖国に残してきましたか。

- ・ どうして日本に来たのですか。

〈運動〉

- ・ 運動に参加するきっかけはなんですか。
- ・ どのような思いで運動に参加していますか。
- ・ 運動の参加へのモチベーションとなっているものは何ですか。
- ・ 運動が始まった後で、生活や気持ちに変化はありましたか。
- ・ どこで抗議活動の情報を得ていますか。
- ・ 運動以外でしている活動はありますか。

〈今後〉

- ・ 民主化とは、具体的にどのようなことを考えていますか。
- ・ 軍事クーデターが続いたら、どのような困難が考えられますか。
- ・ ミャンマーの将来がどのようになってほしいと思っていますか。
- ・ 今後、ミャンマーに帰りますか。日本に滞在しますか。
- ・ 5年後、10年後、どのように暮らしていきたいと考えますか。
- ・ 意識（責任感・使命感）や価値観について：いつから、なぜ意識し始めましたか。

3-5 調査した対象の特徴

表1は実際に調査を行い、インタビューを行った人の一覧である。合計14名のミャンマー一人にインタビューした。性別は女9名、男5名と女性に偏った。日本滞在歴は8か月や1年、2年未満の人が5人、あとの8人は2年以上の長期滞在だった。年齢は一部30代以上の方もいたが、20代の方が大半を占めていた。

また、計画の段階ではデモの中心メンバーに絞ってインタビューするという計画だったが、中心メンバーかそうでないかは区別しない。なぜなら、活動へのモチベーションに差がないことが分かったからである。日本語能力の問題は、通訳をしてくれる方がいたため、解決された。

表1：インタビューしたミャンマー人の属性

--	--	--	--	--

番号	名前	性別	仕事	日本滞在歴
1	Nさん	女	日本語学校	8か月
2	Mさん	女	日本語学校	8か月
3	Tさん	女	介護士	11年
4	Pさん	女	学生	約4年
5	Tさん	男	システムエンジニア	7年
6	Mさん	女	カルチャーセンター	
7	Nさん	男		6年
8	Kさん	女		2年
9	Kさん	女		1年
10	Tさん	女		1年半
11	Aさん	男	介護	4年
12	Kさん	女	会社員	2年
13	Nさん	女	会社員	2年
14	Sさん	女	エンジニア	4年

次に、フィールドワーク調査の実施について述べる。デモの参与観察は東京と神戸の2か所で個なった。また、愛知では在日ミャンマー人によるイベントを観察した。

表2：フィールドワークの実施

番号	調査日時	調査場所	調査対象
1	4月22日	東京都霞ヶ関	在日ミャンマー人によるデモ
2	5月2日	東京都霞ヶ関	在日ミャンマー人によるデモ(世界統一行動日)
3	6月19日	愛知県聚楽園公園	在日ミャンマー人によるスーチー氏の無事を祈る会
4	7月18日	兵庫県神戸市	在日ミャンマー人によるデモ(世界統一行動日)

#### 第4章 フィールドワーク調査についての分析

本章では、リサーチデザインに則り、実行した調査から何が分かったのかを述べる。

まず、デモの開催地による違いについて述べる。東京、名古屋、神戸で調査を行った。開催地によって違いが出ることを予想していたが、大きな違いはなかった。そう判断した理由は、いずれの土地のデモも、同じメッセージを使用していたからである。下左の写真が東京

でのデモ、右の写真が神戸でのデモである。どちらも同じ横断幕を使用している。よって、在日ミャンマー人の運動は全国規模で統一されていることが分かった。



次にデモを可能にする資源について述べる。フィールドワーク調査から、3つの資源が存在することが明らかになった。

一つ目の資源として、Facebook があげられる。デモ実施の情報は主に Facebook で流される。私もこの情報を見て参加した。デモで周りのミャンマー人に聞いても、皆 Facebook で情報を得ていると話していた。また、Facebook はグローバルな運動にも寄与している。5月2日に行われたデモは、Global Myanmar Spring Revolution Day「ミャンマーの春 グローバル革命の日」と呼ばれ、世界 18 カ国 37 都市で同時に運動を行った。このような世界規模の運動を可能にしたのは、Facebook 上のネットワークであり、世界規模の支援者が同時に行動を起こすことにつながった。

2つ目は、メッセージである。プラカードには「私たちは NUG を支持する—NUG 国民統一政府」、「Let us be the LAST GENERATION UNDER dictatorship」、「ミャンマー軍はテロリスト集団であると宣言する」、「ミャンマー人権侵害終わらせましょう」などと書かれていた。(下の写真4枚を参照) これらのメッセージは、ミャンマー人たちを団結させる役割を持っていると考えられる。





3つ目の資源が、運動のシンボルである。今回の運動では、三本指を立てるポーズやアウンサンスーチー氏がシンボルとして普及している。日本国内のデモにおいても、これらのシンボルは広く利用され、掲げるプラカードにも多く見られた。よって、シンボルは彼らの連帯性を強くする役割を担っていると考える。特に、スーチー氏については大きなシンボルとなっていることが分かった。下の写真は、愛知県名古屋市の聚楽園公園で行われた、スーチー氏の誕生日を祝うイベントである。このイベントには、神戸や大阪、東京などから在日ミャンマー人たちが集まり、スーチー氏の誕生日を祝うと同時に、無事を願っていた。蠟燭で描かれた文字は、スーチー氏の76歳の誕生日を祝うメッセージである。このイベントを見ても、在日ミャンマー人たちがスーチー氏をいかに信奉しているかが分かった。



## 第5章 インタビュー調査についての分析

### 5-1 属性による運動参加の違い

初めに、在日ミャンマー人の性別や年齢、職業などによって運動参加に違いがあるのかを考える。属性によって多少モチベーションの違いがあると思っていたが、違いはなかった。ここでは、モチベーションの差を見るために、なぜ運動に参加しようと思ったのか、今後も継続していききたいかという2つの質問の答えから分析を行った。属性として見たのは、年齢と職業、日本滞在歴である。ニュースなどの情報から年齢が若いほど運動参加が大きいことが予想したからである。また、仕事については、アルバイトや学生よりも正社員として働いているの方が運動参加に対するモチベーションが高いのではないかと考えた。なぜなら、経済的に余裕があるため、運動に参加しやすいのではないかと考えたからである。

なぜ運動に参加しようと思ったかという質問に対して得られた回答を、使命感、義務感、理想の現実、心配という4つのカテゴリーに分けた。(表3) それぞれのカテゴリーをどのように定義したかについては表4に示した。しなければならない、やらなければならないといった動機は義務感と定義した。使命感は、義務感と非常に似ているが、「私たちがやる」という、より「我々」が意識されているのが違いである。理想の現実は、自分が思い描いている世界になるように行動するといったような発言を定義した。

その結果、義務感が41%と最も多くなり、その次に使命感が31%だった。(図1) この結果を、もう一度表2の属性と照らし合わせてみると、属性によって違いは見られない。しかし、2つ目の質問である「今後も参加するか」に対しては、違いが生まれた。意識としては、「できることは全部やりたい」という気持ちは持っているが、実質的にバイトなどを休めないという回答が学生から多く聞かれた。また、6番の女性は、日本でミャンマー人支援をしており、メディアなどにも出ている女性のため、抗議行動に参加したいという気持ちはあるが、目立った運動には参加せず、裏から活動している若いミャンマー人を支えているという。なぜなら、日本のメディアに露出するなどしていたことから、軍当局にも目をつけられている可能性があり、家族や自分の身に危険があるかもしれないからと語っていた。いずれにせよ、実質的に運動に参加するとなると仕事やその他の障壁で違いがあることが分かった。しかし、気持ちとしてはできることはすべてやりたいという気持ちは持っている。この結果から、性別や仕事、年齢などの属性は参加へのモチベーションに大きな違いを及ぼさないとと言える。

表3：運動参加の理由とモチベーションの違い

番号	名前	性別	仕事	日本滞在歴	なぜ運動に参加しようと思ったか	今後も運動するか？
1	Nさん	女性	日本語学校	8か月	使命感	今後も行けるデモとかは行く 何回も行きたいけど、時々はアルバイト。

2	Mさん	女	日本語学校	8か月	使命感	本当は行きたいけど、バイト。土日が仕事なので。でも、火曜日と木曜日は八時半から朝五時まで夜勤です
3	Tさん	女	介護士	11年	義務感	なんとしてもデモを続ける
4	Pさん	女	学生	約4年	使命感	出来ることは続けていく
5	Tさん	男	システムエンジニア	7年	義務感	できるだけやりたい。
6	Mさん	女	カルチャセンター			若者たちをサポートしたい
7	Nさん	男		6年	義務感	やれることをやりたい
8	Kさん	女		2年		送金する
9	Kさん	女		1年	心配	やれることをやりたい
10	Tさん	女		1年半	理想を実現したい	
11	Aさん	男	介護	4年	使命感	毎月寄付したり、デモがあつて、予定があえば参加したり、セミナーとかあれば参加したり、ミャンマーの事実を伝えたり
12	Kさん	女	会社員	2年	義務感	できることは全部やりたい
13	Nさん	女	会社員	2年	理想を実現したい	できることは全部やりたい
14	Sさん	女	エンジニア	4年	義務感	できることは全部やりたい

図 2：運動の動機ごとの割合

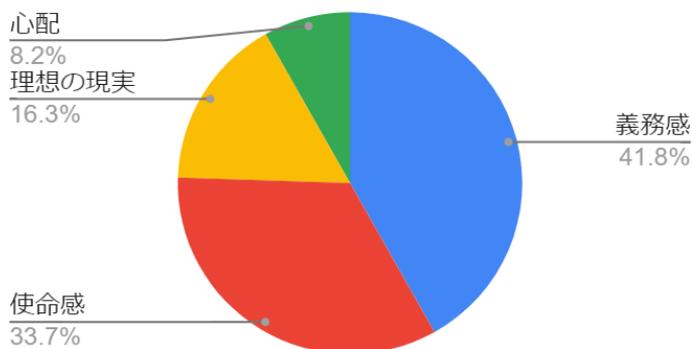


表 4：動機の定義

使命感	何かしなきゃという気持ち
義務感	私たちがしなければならない
理想の現実	ミャンマーも平和になってほしい、独裁者政権には戻りたくない

## 5-2 運動参加までのプロセス

次に、在日ミャンマー人が運動参加に至るまでに、どのような思考プロセスを通過してきたかを明らかにし、そこから運動参加を可能にするものは何かという問いに答えたい。

### クーデターが起きたときの心境

最初に、母国でクーデターが起きたときどんな気持ちになったかという質問に対する答えの分析を行う。なぜなら、クーデターが起きた事実をどのように捉えたかは、そののちの運動参加につながると考えたからである。

クーデターが起きたときの気持ちを割合で示したのが図 2 である。悲しい気持ち、驚き、軍に対する怒り、心配がそれぞれ 22% だった。デモをしなければならないという気持ちは 11% だった。悲しい気持ちと答えた人のうちの一人は (1 番 N さん) 家族が心配で悲しい気持ちになったという。4 番の P さんは、「クーデターのこと聞いたときから、気持ちも、何もしたくない、それで、軍隊も嫌になって。泣きたいような気持ちになります。」と語った。「何もしたくない」という発言から、絶望のようなものがあることが分かる。また、自分は日本にいることから、何もできないという無力感を感じて悲しくなったということも推測できる。驚きを挙げた人 (5 番 T さん、10 番 T さん) は、ただただびっくりしたと語った。その理由として、民主化になって、これから発展していくとばかり思っていたからだという。軍部に対する怒りを訴えた人 (3 番 T さん、10 番 T さん) は、「私たちが選んだ政府を国軍が暴力でダメにしてしまった」「国が軍にとられた」と言ったような発言をしていた。このことから、クーデターの話聞いたときから、軍が悪いという思考回路に即座になってい

たことが分かる。心配と答えた人（1番Nさん、7番Nさん）は、悲しい気持ちとやや重複しており、家族に対する心配の声があげられた。

図3：デモが起きたときの心情の割合

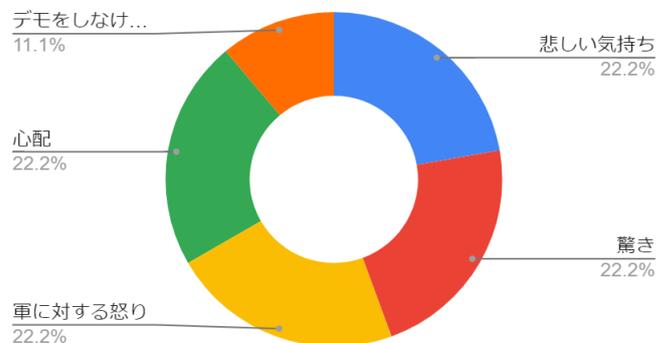


表6：デモが起きたときの心情

番号	名前	性別	仕事	日本滞在歴	デモが起きたときの心情
1	Nさん	女	日本語学校	8か月	悲しい気持ち、心配
3	Tさん	女	介護士	11年	デモをしなければという気持ち、軍に対する怒り
4	Pさん	女	学生	約4年	悲しい気持ち
5	Tさん	男	システムエンジニア	7年	驚き
7	Nさん	男		6年	心配
10	Tさん	女		1年半	軍に対する怒り
11	Aさん	男	介護	4年	驚き

#### 運動参加のきっかけ

クーデターが起きたと聞いたときに上述したような気持ちになった後、どのように運動参加につながったのだろうか。ここでは、運動参加に乗り出したきっかけを聞いた結果を分析し、彼らを運動へと動かしたのは何だったのかを分析する。

表6にそれぞれの運動参加のきっかけを表した。そこから、いくつかのパターンがあることが分かった。(下記)

- ・パターン1：使命感 (No1,5,12)
- ・パターン2：何かに触発されて (リーダー、東京でのデモ) (No3,4)
- ・パターン3：若者への気持ち (No6)
- ・パターン4：母国への気持ち (No11)
- ・パターン5：軍事政権には戻りたくない (No14)

パターン1は、何かしなければいけないという使命感が運動に参加するきっかけとなったと語った人たちである。パターン2は、何かに触発されて運動に参加した人たちである。

ここで触発材として挙がってきたのが、東京のデモと、リーダーの存在である。Tさんは東京のデモをみて、神戸でもやらなければならないと感じたという。このことから、在日ミャンマー人同士が互いに刺激を与えあって、運動を形成したという可能性があることが推測できる。また、東京でデモが行われたことを神戸のミャンマー人が知ることを可能にした情報ネットワークが存在していることも明らかになった。もう一人のPさんは、地域のリーダーの人の呼びかけをFacebookで見て、自分もやろうとなったという。もともと、何かしたいという気持ちを持っていたため、呼びかけに反応できたのであろう。そう考えると、リーダーの発信というのは、思いを行動に帰るきっかけになっていると考えうる。パターン3は、若者への気持ちがきっかけになったと語ったMさんである。Mさんがカルチャーセンターでミャンマー人を支援する仕事をしていることから、このような気持ちを持っていることが予想される。パターン4は、母国では運動がやりたくても出来ない状況から、自分がやらなければならないと語った。Aさんは、広い視野を持って、世界にミャンマー人が反対していることをアピールしたいと語っている。パターン5は、軍事政権に戻りたくないという気持ちが運動参加のきっかけになったと語ったSさんである。この人は、歴史を振り返って、悪い時代に戻ってほしくないという気持ちを持っている。

運動参加のきっかけとなっているものは、ひとそれぞれ異なることが分かった。しかし、程度の差や、ロジックの立て方の違いはあるが、結論として私たちがやらなければならないと思ひ、行動していることは共通している。

### 5-3 運動参加を可能にしているもの

では、なぜ使命感や義務感を持っているとはいえ、運動参加が可能になったのだろうか。何かになればという気持ちを持つことから、行動に至るまでに、それを可能にしているものがあるはずである。ここからは、可能にしている資源やロジックについて分析を行う。

#### 民主化時代が生み出した価値観

ここで今一度ミャンマーの歴史を振り返る。なぜなら、調査によってミャンマーの歴史に運動参加の下地がある可能性が見えたからである。2011年テイン・セイン首相の大統領就任式があり、軍事政権の最高意思決定機関である国家平和発展評議会（SPDC）は解散した。形の上では故ネ・ウィン将軍から49年続いた軍政が終わり、「民政移管」プロセスが完了したことになった<sup>7</sup>。これまですべての権力を握っていたSPDC議長職がなくなり、行政は国家元首の大統領が、立法は国会が担うことになったのは大きな進歩だったと言える。しかし、軍政翼賛政党の連邦団結発展党（USDP）と軍人議員で両院の8割超を占めるうえ、副大統領の2人もUSDPの議員で、軍政系の支配は続いた。その状況が大きく「真の民主化」に変わったのは2015年だった。2015年11月12日ミャンマー総選挙でアウン

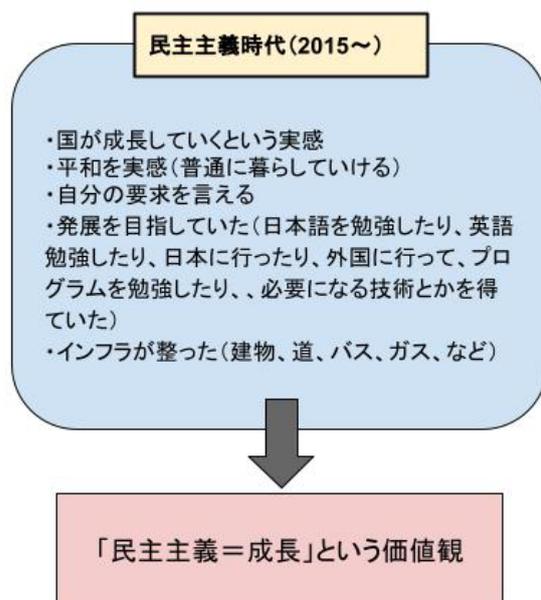
---

<sup>7</sup> 『朝日新聞』2011年03月31日

サンスーチー氏率いる野党・国民民主連盟（NLD）の幹部が、国会の過半数を上回る議席を確保したと明らかにした<sup>8</sup>。2016年3月15日、民主化運動を率いてきたアウンサンスーチー氏の国民民主連盟（NLD）から、腹心のティンチョー氏が大統領に選ばれた<sup>9</sup>。

2015年の民主化は、市民の生活に大きな影響をもたらした。インタビュー調査の結果から、民主主義がどのようなものだったのかが明らかになった。まず、国が成長していくという実感があったという。そして、若い世代は今後ますます発展していくために、言語を勉強したり、技術を身に着けたりしていた。日常生活レベルも向上した。舗装されていなかった道が舗装される、バスにエアコンが付く、建物が新しく建つなどの変化などがあげられた。そのような変化に対し、さらなる要求が言えるというのも大きい変化だったという。この道を舗装してほしい、学校にエアコンをつけてほしいなど、自由に言えることはこれまでなかった。このように、民主主義時代がミャンマー社会や市民に変化をもたらした。

図4：民主主義時代が生み出したもの



民主主義以降の変化について、他の客観的データからも分析する。外国からの制裁がなくなり、経済協力が多くなった。各国の企業も成長を見込み、相次いでミャンマーに進出した。日本の投資額は2015年度上半期だけで約150億円と投資が加速した<sup>10</sup>。進出した日本企業は2月末で289社を数え、5年前の6倍になった。アメリカも途上国から輸入した製品への関税を減免する優遇措置をミャンマーに対して復活させた<sup>11</sup>。また、1人当たりの名目GD

<sup>8</sup> 『朝日新聞』 2015年11月13日

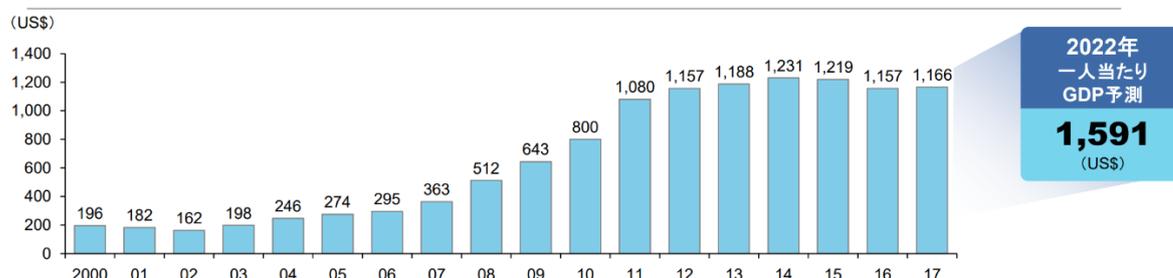
<sup>9</sup> 『朝日新聞』2016年03月16日

<sup>10</sup> 『朝日新聞』2016年03月20日朝刊

<sup>11</sup> 『朝日新聞』2016年09月15日夕刊

P（国内総生産）も、民政移管が行われた2011年から2014年にかけて上昇し続け、2014年には1,232ドルになった。民主主義にミャンマーの経済が発展して、暮らしが豊かになったことが分かる。この経験から、「民主主義＝成長」という価値観が創られたと考えられる。

図5：1人当たり名目GDP



経済産業省 『医療国際展開カントリーレポート 新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報 ミャンマー編』2021

「民主主義＝成長」という価値観と対をなす「軍＝悪」という価値観も創られた。インタビューで軍について説明するとき一緒に語られた言葉は、「将来がなくなる」「未来が奪われる」「軍は悪い」「夢がなくなった」「地獄」といったような言葉であった。軍政時代の経験を挙げる人、家族からどんなに軍政が悪い時代だったかを聞いたという人もいた。クーデターで夢や未来が奪われたという意見が、強い絶望感を表している。これらのことから、ミャンマー人たちがはっきりと「軍＝悪」という価値観を共有していることが分かった。

#### 現地の人に対する申し訳なさ

次に、在日ミャンマー人たちは現地の人たちに対して申し訳ない気持ちを持っていることが分かった。表7の1番は、申し訳ない気持ちをストレートに言葉にしている。現地では命の危険にさらされることもあるのに対し、日本にいれば安全に暮らしていける。このギャップから現地で運動している人に申し訳ないので、できることは全部やろうという思考になることが分かった。2番、3番はミャンマー現地ではなかなかデモができないから、代わりに日本でできる私たちがやらなければならないという責任感を持っていることが読み取れる。しかし、責任感や使命感があるのと同時に、申し訳なさも存在しているのではないかと考えた。現地の人に申し訳ないと感じることが、責任感につながっていると考えたからである。また、4番のように自分の国に責任があるという意見もあった。日本にいても、自分の母国であるミャンマーに対して責任を感じている。これらの申し訳なさや、申し訳なさから生じる責任感が運動の動機になっている。

表7：現地の人たちに対する思い

	スクリプト	
1	自分は生活しやすいし、人並みに生きられるし。でも向こうはそうではないですね。そういう申し訳ない気持ちがあって、これくらいはできるんだという気持ち。	自分は安全なところにいるという申し訳なさ
2	ミャンマーではデモをすれば殺される。私たちは現地の人があきらめないために運動しなければならない	現地の人のためにやる
3	現地の人があきらめないようにしなければならない	現地の人のためにやる
4	原動力は、頑張っている理由は自分たちはしなければならない 自分たちの責任がある自分の国に対しての責任	自分の国に対して責任がある

#### SNS 上のネットワーク

最後に、運動を可能にしている SNS 上のネットワークについて分析を行う。SNS は在日ミャンマー人の運動に 2 つの方法で重要な役割を果たしている。

一つ目が、在日ミャンマー人同士のネットワークである。今回インタビューした 14 人中 14 人が、抗議行動などの情報を Facebook で得ているということだった。デモのリーダーを Facebook でフォローし、投稿で情報を手に入れているという。これらのネットワークを可能にしているのは彼らがほぼ 100% の確率でスマートフォンや通信環境を持っているということだ。今回インタビューした人はみなこれらの環境を持っていた。また、このようなネットワークは運動が始まる以前も存在していたが、運動が始まってミャンマー人同士の知り合いが増えたようだ。

2 つ目の SNS 上のネットワークは、母国とのつながりを生み出しているということである。インタビューで、日本でデモを行ったことを Facebook に投稿すると、ミャンマーからのメッセージがくるといことが分かった。「日本にいるミャンマー人ありがとう」などと言ったコメントが寄せられるのだという。メッセージをもらってなおさら頑張ろうと思うし、原動力になっていると述べていた。これらの 2 つの方法で、SNS 上のネットワークが運動参加を可能にしているといことができる。

## 第 6 章 結論

本論の問いは「在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのは何か」である。この問いに対して、調査を行った。調査場所は東京、神戸とした。その理由は、それぞれ東京は東日本の、神戸は西日本の運動の拠点となっていたからである。調査方法はインタビュー調査を採用した。運動参加の要因は、個人の人生や考え方、経験や環境、当事者が動機とっていない部分にも存在することが考えられる。以上の内容を質問することがインタビュー調

査では可能だったからである。

東京・神戸で行ったインタビュー調査で明らかになったことについて述べる。インタビュー調査では14人の在日ミャンマー人に話を聞いた。その結果、なぜ日本においても運動参加をするのかに対する理解が深まった。彼らの属性の違いに関わらず、一様に運動参加に対する気持ちを持っていることが分かった。また、在日ミャンマー人の団結や運動参加を可能にしている背景にはミャンマーのたどってきた歴史と、在日ミャンマー人が置かれている状況があることが明らかになった。

調査結果、及び分析から本論の問いである「在日ミャンマー人の運動参加を可能にしているのは何か」について考えていく。運動を可能にしているものには、大きく分けてミャンマー人が共通して持つものと、在日ミャンマー人に特有のもの、運動の資源の3種類が存在していた。

まず、ミャンマー人が共有している民主化時代の経験が運動参加の下地になっていることが明らかになった。ミャンマーでは長らく軍事政権が続いていたが2015年11月12日ミャンマー総選挙でアウンサンスーチー氏率いる野党・国民民主連盟（NLD）が勝利<sup>12</sup>、2016年3月には国民民主連盟（NLD）から、アウンサンスーチー氏腹心のティンチョー氏が大統領に選ばれた。2016年からの民主化時代は、生活に大きな影響をもたらしたという。インタビュー調査で、この時代に「インフラが整った」、「意見を言えるようになった」、「国が成長していく実感と期待があった」などの意見がインタビュー調査で得られた。この時代の経験から、「民主主義＝成長」という価値観が形作られたと考えることができる。

「民主主義＝成長」という価値観と対をなすように作られたもう一つの価値観が「軍＝悪」というものである。インタビューで、「僕たちの国は遅れているんで」という言葉が出てきた。軍政の中で生きてきて、民主化になっていきなり生活が豊かになる兆しが見え、軍による理不尽な行為を受けることは少なくなり、発展が見えてきた。そこで、今まで国が悪かったのは、軍だったからだと考えるようになったと考えることができる。実際にインタビューでも「軍は悪い人」など、軍＝悪という価値観がはっきりとしていた。

民主主義時代につくられた「民主主義＝発展」「軍＝悪」という2つの価値観が運動参加の下地となった。

次に在日ミャンマー人に特有の動機について考える。在日ミャンマー人の運動参加に対する動機には、現地の人々に対する申し訳なさがあることが分かった。現地では命の危険にさらされることもあるのに対し、日本にいれば安全に暮らしていける。このギャップから現地で運動している人に申し訳ないので、できることは全部やろうという思考になる。ミャンマー現地ではなかなかデモができないから、代わりに日本でできる私たちがやらなければならないという責任感を持っていることが読み取れる。このことから現地の人に申し訳ないと感じることが、責任感につながっていると考えたからである。また、自分の国に責任が

---

<sup>12</sup> 『朝日新聞』 2015年11月13日

あるという意見もあった。日本にいても、自分の母国であるミャンマーに対して責任を感じている。これらの申し訳なさや、申し訳なさから生じる責任感が運動の動機になっている。

最後に運動の資源になる SNS について考える。SNS は 2 つの方法で資源になっている。一つ目が、母国と日本のミャンマー人をつなぐ役割である。Facebook に、日本でデモをしたことを投稿すると、現地のミャンマー人からありがとうというメッセージが多く寄せられるのだろという。このことから、SNS 上のネットワークは母国との連帯を感じさせるものとして機能していることが分かった。2 つ目は在日ミャンマー同士のネットワークとしての方法である。インタビューした全員が、デモなどの情報を Facebook で得ていると話していた。

全体を通して、自分の国に対する思い入れが強いことを感じた。はっきりと、「自分の国に対して責任がある」と言っていた人もいた。また、デモについても「私たちがやらなければならない」という声が多かった。語学学校に通いながらアルバイトしている人たちでさえ、「できることは全部やりたい」と語っていた。この国に対する責任感には、自分の国を発展させなければならないという思いがあるのではないか。意味付けの始まるポイントとして、ミャンマーは他の国から遅れているという認識があった。そのため、成長しなければ、成長のためには民主主義が必要という思考があると考えた。成長と民主主義が結びついているのは、上記でのべた通りである。その結果、今回の日本国内における在日ミャンマー人の運動は、自分の国に対する責任感、もっと国を発展させたいと思う気持ちと現地に対する申し訳なさが大きな動機になっていると考えることができる。

最後に今回の調査の反省点と課題について考える。まず、調査対象者についての反省がある。今回は 20 代が一番多かった。さらに幅広い世代をターゲットとして、1988 年の民主化運動を知る 50 代、60 代以上の人にもインタビューすることができたら、さらに考察を深められたのではないか。2 つ目に、インタビューでもう少し踏み込んだ調査ができなかったことが反省点である。今回、ミャンマーの人たちが将来の世代のためにというキーワードが何回か言っていた。しかし、なぜ将来の世代のために運動することができるのか、なぜ将来を思う気持ちが形作られたのかについて明らかにすることができなかった。この視点を踏まえてインタビューできなかったのは反省点である。

#### —あとがき—

ミャンマーは、未だに困難な状況に置かれている。私たち個人でできること、日本としてできること、国際社会がやるべきことなど、それぞれの行動が問われている。なぜ、ミャンマー人たちは海外にいても行動するのか、行動を可能にしているのは何かについて明らかにした今回の研究はミャンマーの軍事クーデターを解決へ向かうための一歩として価値のある研究だったと言える。ミャンマーが 1 日も早く、安全・安心に暮らせる国になるように願っている。

この研究は日本・ミャンマー・カルチャーセンター様、ミャンマー関西様などの協力なし

には成り立たなかった。いきなり連絡をして、インタビューすることを快諾して下さった皆様、ミャンマー人の方々にこの場をお借りして感謝を述べたい。ミャンマーの1日も早い平和を願うとともに、研究に協力して下さった皆様に感謝し、本論文を締めくくりたい。



一番左上：ミャンマー関西代表 猶原信男さん、ミャンマー関西の方々、在日ミャンマー人の方、現地の学生さんとともに

#### 参考文献

Anderson, Benedict R. O'G. (Benedict Richard O'Gorman), -・白石 さや・白石 隆, 1997, 『想像の共同体』 NTT 出版.

Anderson, Benedict R. O'G. (Benedict Richard O'Gorman), ・糟谷 啓介・高地 薫, 2005, 『比較の亡霊』 作品社.

佐々木 衛, 2007, 『越境する移動とコミュニティの再構築』 東方書店.

友枝 敏雄・竹沢 尚一郎・正村 俊之・坂本 佳鶴恵, 2017, 『社会学のエッセンス』 有斐閣.

土佐 桂子・田村 克己, 2020, 『転換期のミャンマーを生きる』 風響社.

根本 悦子・工藤 年 博, 2013, 『ミャンマー・ルネッサンス』 コモンズ.

宇田 有 三, 2015, 『観光コースでないミャンマー(ビルマ)』 高文研.

大畑 裕嗣, 2014, 「社会運動と社会構想の再結合のために一道の半ばまで」『現代社会学理論研究』 8 巻 p. 26-38

横尾 俊成, 2019, 「地方自治体の政策転換における SNS を用いた社会運動のフレーミング効果：渋谷区「同性パートナーシップ条例」の制定過程を事例に」『関西学院大学先端社会研究所紀要』 16(0), 1-16,

樋口 直人, 1999, 「社会運動のマイクロ分析」『ソシオロジ』 44(1), 71-86